

健全化比率DB (高槻市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 高槻市	2008(H20)年 高槻市	2009(H21)年 高槻市	2010(H22)年 高槻市	2011(H23)年 高槻市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.81	0.95			
	1-002	実質赤字比率 *	0.84	0.99			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	10.49	9.14			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	10.93	9.50			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	11.30	10.09			
	1-007	連結実質赤字比率 *	11.77	10.49			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	2.30	0.93			
	1-010	実質公債費比率 *	0.50	0.60			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	0.53	0.62			
	1-012	将来負担比率	-56.7	-71.8			
	1-013	将来負担比率 *	-59.5	-75.1			
	1-014	修正将来負担比	-69.7	-83.4			
	1-015	修正修正将来負担比率	-73.1	-87.3			
	1-016	参考資料 *	4.04	3.83			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	13.33	13.32			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.74	2.84			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-0.45	-1.10			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	0.77	1.02			
	1-021	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	-1.57	-1.57			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	中核市	中核市			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	0.80	0.95			
	1-024	財政統計研究所 *	11.29	10.09			
	1-025	(切捨処理後の比率)	2.3	0.9			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	-56.7	-71.7			
	1-027	将来負担比率	-	-			
	1-028	実質赤字比率	-	-			
	1-029	連結実質赤字	2.3	0.9			
	1-030	実質公債費比率(3ヵ年平均)	-	-			
実質赤字比率	2-031	将来負担比率	0.80	0.95			
	2-032	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	-			
	2-033	実質赤字比率(総務省)	四捨五入	0.81	0.95		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.84	0.99		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)	525,227	611,470			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)	64,901,820	64,052,669			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)	62,280,685	61,597,581			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)	2,621,135	2,455,088			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	346,455	439,932		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	公園墓地特別会	公園墓地特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付金特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	火災共済特別会	火災共済特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	178,772	171,538			
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	525,227	611,470		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	11.29	10.09		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	11.30	10.09		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	11.77	10.49		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.49	9.14		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.93	9.50		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	7,331,718	6,463,701		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	64,901,820	64,052,669		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	62,280,685	61,597,581		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,621,135	2,455,088		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	525,227	611,470	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	250,487	-1,730,895	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	642,501	795,734		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	-323,169	92,228		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑦	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名	駐車場特別会計	老人保健特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	506,484	-13,359		
3-097	14	公営事業5	事業区分	⑧	⑦		
3-098	15	公営事業5	会計名	交通災害共済特	駐車場特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	107,404	571,652		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	⑧		
3-101	18	公営事業6	会計名		交通災害共済特別会計		
3-102	19	公営事業6	実質収支額		80,230		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	自動車運送事業	自動車運送事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	2,087,873	2,253,194		
3-126	43	法適2	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	3,501,416	3,773,229		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	公共下水道特別	公共下水道特別	會計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	33,495	30,218		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	7,331,718	6,463,701		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	2.30415	0.93281			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	2.3	0.9			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	4.63343	2.03313			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	1.77724	0.16853			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	0.50177	0.59677			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	0.52630	0.62438			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	2,599,367	1,145,798			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	1,001,587	94,798			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	282,247	331,344			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	64,543,004	64,942,966			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	61,326,412	62,054,091			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	3,216,592	2,888,875			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	8,442,778	8,586,693			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	64,942,966	64,901,820			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	62,054,091	62,280,685			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	2,888,875	2,621,135			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	8,586,693	8,652,087			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	64,901,820	64,052,669			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	62,280,685	61,597,581			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	2,621,135	2,455,088			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	8,652,087	8,529,616			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	5,859,896	5,757,012			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	20,000	20,000			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	3,795,201	3,759,081			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	1,367,048	196,398			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,095,246	1,890,165			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	801,902	823,906			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	2,406,164	2,720,833			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	3,132,719	3,145,042			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	6,747	6,747			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	50,079,290	51,738,205			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	11,247,122	10,315,886			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	3,216,592	2,888,875			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	1,120,516	47,389		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0			
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	234,721	139,215			
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	11,811	9,794			
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	5,612,801	4,949,261			
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)					
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	20,000	20,000			
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	3,759,081	3,649,043			
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0			
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	196,398	128,581			
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0			
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)					
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,890,165	1,576,631			
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	823,906	753,628			
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	2,720,833	3,176,351			
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	3,145,042	3,138,730			
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0			
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	6,747	6,747			
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	51,738,205	55,336,986			
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	10,315,886	6,943,699			
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	2,888,875	2,621,135			
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0			
4-267		⑥の内訳					
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0			
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	47,389	21,000			
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0			
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0			
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0			
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0			
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0			
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	139,215	99,489			
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	9,794	8,092			
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	4,946,709	4,985,648			
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)					
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	20,000	0			
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	3,649,044	3,273,870			
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0			
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	318,581	601,442			
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0			
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)					
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,576,631	1,432,958			
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	753,628	595,928			
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	3,176,351	3,349,427			
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	3,138,730	3,144,556			
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0			
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	6,747	6,747			
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	55,336,986	53,056,783			
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	6,943,699	8,540,798			
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,621,135	2,455,088			
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0			
4-294		⑥の内訳					
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0			
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	211,000	61,335			
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0			

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	99,489	533,474			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	8,092	6,633			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	-56.706	-71.760		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	-	-		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	-59.478	-75.080		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	-69.740	-83.401		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	-73.149	-87.260		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	118,406,425	110,836,043		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	150,303,516	150,679,351		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	-31,897,091	-39,843,308		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	64,901,820	64,052,669		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	62,280,685	61,597,581		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,621,135	2,455,088		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	8,652,087	8,529,616		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	56,249,733	55,523,053		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	53,219,460	51,678,340		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		854,161	354,530		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		40,945,471	38,144,538		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	0	0		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	23,058,470	20,354,320		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	328,863	304,315	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	322,558	304,315		
	5-324			第三セクター等	6,305	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	37,382,451	37,445,469		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	27,115,605	29,939,998	
	5-329				うち都市計画税	26,350,832	29,261,689	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	85,805,460	83,293,884		
	5-331		A	将来負担額	合計	118,406,425	110,836,043	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	150,303,516	150,679,351	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	-31,897,091	-39,843,308	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	8,652,087	8,529,616	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	56,249,733	55,523,053	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		0.80	0.95	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		11.29	10.09	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		2.3	0.9		
6-339			将来負担比率		-56.7	-71.7		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		2.3	0.9		
6-343			将来負担比率	-	-			
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.56	0.61		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		7.78	6.44		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		0.30	0.33			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		-33.87	-39.71			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.75	0.86		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	10.40	9.11		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	0.40	0.47		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	-45.25	-56.16		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.06	1.24		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	14.85	13.08		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	0.57	0.67		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	-64.59	-80.65		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	1.24	1.50		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	17.31	15.82		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	0.67	0.81		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	-75.31	-97.50		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	1.48	1.72		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	20.60	18.18		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	0.79	0.93		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	-89.62	-112.08		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	525,227	611,470		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	7,331,718	6,463,701		
6-366		実質公債費負担額	282,247	331,344		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-31,897,091	-39,843,308		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	94,181,897	100,344,741		
6-369		(2)歳入一般財源等	70,498,256	70,946,679		
6-370		(3)基準財政需要額	49,384,779	49,403,941		
6-371		(4)基準財政収入額	42,356,620	40,863,439		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	355,932	355,483		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.15	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.15	
	7-375		早期健全化基準		0.00	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-1.35	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-1.43	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-1.21	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-1.28	
	7-380		早期健全化基準		0.00	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-1.37	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		0.09	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		0.10	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-15.05	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-15.60	
	7-386		修正将来負担比		-13.66	
	7-387		補正修正将来負担比率		-14.11	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		86,243	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-868,017	
7-390		実質公債費負担額		49,097		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-7,946,217		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-849,151		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-683,104		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-166,047		
7-395	参考比率分母	歳入総額		6,162,844		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		448,423		
7-397		基準財政需要額		19,162		
7-398		基準財政収入額		-1,493,181		

団体指定・健全化比率DB

高槻市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>